

台湾：「積極管理、有効開放」と国家統一綱領の適用「終止」の虚実

著者	竹内 孝之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジアの出来事
ページ	1-1
発行年	2006-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00049663

台湾 「積極管理、有効開放」と国家統一綱領の適用「終止」の虚実（2006年3月）

アジアの出来事

アジア

地域研究センター [竹内 孝之](#)

2006年に入り、台湾の陳水扁総統は2つの方針を打ち出した。一つは、中国との経済関係の見直しである。陳水扁政権は第一期に李登輝政権の「戒急用忍」(対中交流制限)政策を止め、「積極開放、有効管理」政策を取った。しかし、2006年の元旦祝辞では再度政策転換を宣言し、「積極管理、有効開放」と名づけた。もう一つは、国家統一委員会と国家統一綱領の廃止であった。「台湾独立」を懸念するアメリカ政府が「凍結」への修正を求めたため、協議を経て「終止」とすることで決着した。しかし、いずれも具体的な内容を伴う政策転換とは言えない。「積極管理、有効開放」の具体策は元旦から2ヵ月半以上も後、3月22日に発表された。従来の方針への違反に対する罰則や防止策が主な内容であり、既存の開放処置の撤回は見られず、「戒急用忍」政策への回帰とは、程遠い。また、国家統一委員会は既に形骸化し、予算は僅か数千円、委員も不在である。国家統一綱領は、この国家統一委員会が採択した文書であり、法律ではない。本丸は憲法追加修正条項である。陳総統は、「統一」という語句を含む追加修正条項を廃止し、憲法本文を修正することを目指している。国民党は陳総統の方針を批判しているが、「台湾独立も選択肢の一つ」であることは否定しない。矛盾した態度を取っている。

2006年3月